

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531068

研究課題名(和文)大学の環境適応：組織構造・規模の成立と変容に関する分析と適正性の推定

研究課題名(英文)Higher Education Adaptation to Environment:Analysis of Origin, Transformation and Properness of Organization and Scale

研究代表者

村澤 昌崇(Murasawa, Masataka)

広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号：00284224

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：・大学の環境適応の例として、近年増大する大学教員の管理運営時間を最小化可能な研究室の人員規模と範囲(構成)を計量・数理により分析し、専門分野に応じた人員規模・構成の最適解が見いだされた。さらに、環境適応策として、管理職が選択する大学機能の方向性と要因の分析を行い、「世界的研究大学」の選択が学生・予算規模に応じ、経年(2005～2012)で格差が拡大し、且つ予算の規定力が経年で低下していることが発見された。・アメリカへの訪問調査では、学科・職階の撤廃、教員学生間の文化の共有、学外の企業・団体との連携、学際的組織学習、新設校、小規模校等が重要な条件だと認識していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：We focused on the optimal scale and scope of an organizational unit which effectively alleviate the growing workload of Japanese professors in administrative and management tasks. The effect of the size and scope of labo on administrative time was dependent by their major. We also considered whether and how the self-image, mission, and vision of universities was perceived and internalized by the management of Japanese universities and empirically examined the determinants of shaping such individual perceptions. A multiple regression analysis revealed that the economy of scale brought out by an undergraduate student enrollment gradually slowed down and decelerated executive perceptions, with regard to establishing a globally recognized status. The management in universities granted with the same amount of external research funds in both studied years responded more passively in 2012 than did in 2005 on the self-assessment of whether having established a status as a global knowledge base.

研究分野：教育社会学

キーワード：高等教育 大学 適正規模 計量分析 経営学 組織論

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景には、大きく分けて以下の3つがある。

1. 学問風土・研究室教育の研究：高等教育研究は従来政策・システム全体の研究が主であり、個別機関や内部組織に関する研究が少ない。
2. 大学教授職研究：高等教育の主たるアクターは大学教員であり、その活動の詳細を分析してきた大学教授職の研究により、国内外の大学教員の行動様式が明らかになりつつある。ただしこの研究は、大学人を自立・自律的な権限・職務行使主体として扱うという前提故に、被雇用者として大学組織に従属し組織の中で協調・葛藤する現実が未解明である。
3. 大学の規模と範囲の経済性の分析：高等教育の組織や規模への関心は、これまで高等教育計画における進学率の推定や、大学経営効率に関する規模と範囲の経済学の応用のように、一定の蓄積がある。しかし多くはシステム・機関レベルの分析であり、進学率にせよ経営効率にせよ専門分野別・学科や講座レベルでの検証が未だである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、大学組織の成立・変容・展望すなわち、講座や学科、研究室・ゼミ等の大学の基礎的な組織単位へ注目し、理念と環境適応の狭間で、その組織構造や規模をどのように成立・変容させてきたのかを分析し、望ましい研究教育を遂行可能な組織の適正構造・規模の推定を目的とする。具体的には、文・理系から典型例を(歴史学、機械工学)選別し、講座・学科レベルの(1)理念・定員・カリキュラム・教員組織の決定・成立過程と関与するアクターの分析、(2)環境適応による理念・組織構造・規模の変容のパターンと相互の乖離・統合の実態分析、そして研究室・ゼミレベルも加えた(3)専門分野の特性に応じた組織の適正構造・適正規模の推定を行う。

### 3. 研究の方法

本研究は3年計画である。調査研究の対象は、専門分野と組織レベルを考慮し、専門分野は学問内容や環境適応において両極的な歴史系、機械工学系に焦点を絞り、組織レベルは学科・講座、研究室・ゼミの2レベルに焦点化する。調査の内容・方法は、1)組織成立過程の分析：理念・定員・カリキュラム・教員組織の成立過程とアクターに関する年史・シラバス・ヒアリングによる分析、2)組織変容の分析：環境適応による理念・組織構造・規模の変容のパターンと要素間の葛藤・乖離・統合に関する資料・ヒアリング・アンケート分析、そして3)組織の将来展望の分析：専門分野の特性に応じた組織の適正構造・規模の推定に関する定量的・統計的分析と数理的シミュレーション、により構成される。

### 4. 研究成果

(1)大学教員の管理運営時間を軽減しうる研究室組織の研究：大学教員対象の大学組織・

勤務実態調査を活用・分析し、近年その負担増が問題となっている大学教員の管理運営時間に焦点を当て、その時間負担の増減に与える教員の主催する研究室構成・規模の影響を分析した。分析方法には、大学管理運営時間の負担を最小可能な研究室の構成員の組み合わせおよびその成員規模の適正値を、Generalized Linear Mixed Model(GLMM)を適用して推計した。分析に際しては、人文社会系(文学・経済)、自然科学系(物理・機械)、医学系に分けた分析を行った。その結果、各分野において管理運営時間負担を最小にできる人員構成と規模の適正値が異なり、特に人員の効果は線形ではない点、研究員の存在が大きい事が明らかになった。

(2)大学の機能分化：管理職から見た大学の機能の現状評価と将来展望とそれら経営判断に与える環境要因の検討：「世界的な研究教育拠点」という機能を自負し且つ将来も志向するという管理職の選好に焦点化し、この選好に影響を与える要因として、大学の規模と範囲および資金に注目した分析を行った。結果、学部規模や大学院比率は「世界的な研究教育拠点」の自負や志向に影響しているが、効果は単純な線形関係ではなくとも緩やかな逆U字を描いていることがわかった。さらに、この傾向は2005年度と2012年度では異なっており、世界拠点を自負・志向するという選好において、学部規模・大学院比率による格差が拡大している。さらに資金との関係では、2005年度では科研費総額が増加するにつれ世界拠点への自負は高まり、単調増加の傾向を示すが、2012年度では緩やかな逆U字を示し、2005年度を大きく下回り、2005年度と同規模の研究資金では、2005年度と同等水準の世界拠点としての自負(意識)が持てないことを示唆している。総じて、大学の外形的な性質に応じて、(世界拠点化するという)大学の機能分化は、少なくとも管理職の意識レベルでは進んでいるが、見方を変えれば、自らの大学の条件を鑑みたくうえで「大学としてはできないこと」が近年なるほどより明らかになり、機能強化のレースから降りる傾向にある大学が出現し、大学間の格差が拡大しているとも捉えられる。

(3)学位授与からみた大学・大学院の機能分化：潜在クラス分析と潜在曲線モデルを用い、学位の授与状況とその環境要因の分析を行った。大学の学位授与機能は、この30年で一気にユニバーサル化(50%近くの大学が博士学位を授与)へと達し、拡散化の様相を呈しており、その機能は分化よりも収斂している。ただし、学位を授与する機能を持った大学が一律同じ機能を果たしているわけではなく、大学間で格差が拡大し、さらに、学位授与数に基づいた大学群が4グループ見いだされ、そのグループが30年間でほぼ固定化されていることが明らかになった。つまり、

学位授与の「有無」による機能分化から、学位授与の「量」による機能分化へと、機能分化の変容が確認された。さらに、学位を多産する大学は実は「戦前から存在した歴史のある大学」(旧制から存在する旧帝大,旧官大,有名私立)に他ならず、機能は分化したのではなく、伝統的な大学の機能が単に学位授与というエビデンスにより正当化されたに過ぎない、という見方もでき、経路依存が無視できない重要な要素であることが推察された。

以上、大学の機関レベルと研究室レベルにおいて、専門性を考慮しながら、近年の激変する環境下における変容と適応の状況を明らかにすることを通じて、高等教育論、大学経営論、組織論、政策科学に、改めて規模と範囲を考慮することの重要性を投げかけることができた。環境の変容に対する適応の方法としての規模・範囲の調整は、適齢期人口の減少する日本において、定員の本質的再考、大学の統合や連携、機能強化との関係からも今後も常に重要な案件であり、継続して取り組むべき研究課題であるという認識に至っている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

村澤昌崇、2015、「学位授与からみた大学・大学院の構造・機能分析ー潜在クラス分析・繊細曲線モデルを用いた高等教育分析ー」、広島大学高等教育研究開発センター編『大学の機能別分化の現状と課題』(戦略的研究プロジェクトシリーズ) 広島大学高等教育研究開発センター、117-132頁、査読無

藤埴智一、2015、「革新的教育のマネジメント：理工系分野のケーススタディ」『教育学研究紀要』、中国四国教育学会、60、336-341頁、査読無

村澤昌崇、2014、「大学の連携・統合・法人形態と大学の現況・機能分化」『国立大学の多様な大学間連携に関する調査研究』、一般社団法人国立大学協会、14-34頁、査読無

村澤昌崇、2014、「大学ガバナンスを考える：諸々の調査から」広島大学高等教育研究開発センター編『大学のガバナンスーその特質を踏まえた組織運営の在り方を考えるー』(高等教育研究叢書,128号) 51-74頁、査読無

Murasawa, M., Watanabe, S.P. & Hata, T.,

2014, "Self-image and Missions of Universities: An Empirical Analysis of Japanese University Executives", *Humanities*, 3, 210-231. 査読有.  
DOI:10.3390/h3020210

橋本鉦市・齋藤崇徳・加藤靖子・千田恭平「研究者市場における文科系博士院生の就職要件 JREC-IN による公募情報の分析」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第52巻、2013年3月、61-86頁。

Murasawa, M., Oba, J. & Watanabe, S.P., 2013, "Discordant Implementation of Multilateral Higher Education Policies: Evidence from the case of the Bologna Process", *Research & Occasional Paper Series: CSHE*, 18.13, University of California, Berkeley. 査読無.

<http://cshe.berkeley.edu/publications/discordant-implementation-multilateral-higher-education-policies-evidence-case-bologna>

Watanabe, S.P., Murasawa, M. & Abe, Y., 2013, "Internal Staff Allocation and the Changing Workload of Japanese Professoriate: A Multilevel Statistical Analysis with Simulations", *Research & Occasional Paper Series: CSHE*, 1.13, University of California, Berkeley. 査読無.

<http://cshe.berkeley.edu/publications/publications.php?id=428>

村澤昌崇、2012、「高等教育における評価の動向と課題ー芸術系分野への示唆ー」『音楽教育実践ジャーナル』vol.10、no.1、67-77頁、査読有

[学会発表](計3件)

藤埴智一、2014、「革新的教育のマネジメント：理工系分野のケーススタディ」中国四国教育学会第66回大会発表、広島大学、2014年11月16日

藤埴智一、2014、「大学における革新的教育の社会的文脈」日本教育社会学会第66回大会発表、松山大、2014年9月13日(同発表要旨集録、130-131)

藤埴智一、2014、「宮崎大学のIRと学生調査：実践から理論へ」日本高等教育学会第17回大会発表、大阪大学、2014年6月29日(IRワークショップ「日本型IRをどう作るか」)

[図書](計5件)

Masataka Murasawa, 2015, "The Academic Profession and Evaluation", Arimoto, A., Cummings, W.K., Huang, F. & Shin, J.C., *The Changing Academic Profession in Japan*, Springer International Publishing, Switzerland, pp.185-196. 査読無.  
DOI:10.1007/978-3-319-09468-7\_12

村澤昌崇、2015、「小学校教員養成を担う大学の特性」小方直幸・村澤昌崇・高旗浩志・渡邊隆信『大学教育の組織的实践—小学校教員養成を事例に—(高等教育研究叢書 129)』広島大学高等教育研究開発センター、19-38 頁、査読無

村澤昌崇、2014、「高等教育 大学組織と運営」『社会調査事典』一般社団法人社会調査協会(編)、446-447 頁、査読無

橋本鉦市、2012、「3-2-1 医学教育(医師養成)」日本産業教育学会編『産業・職業教育学ハンドブック』、大学教育出版、84-85 頁、査読無

橋本鉦市、2012、「高等教育」、『現代社会学事典』、弘文堂、413-414 頁、査読無

#### 〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

#### 〔その他〕

ホームページ等

Masataka Murasawa【村澤昌崇】の活動  
<http://mmurasawa.qlookblog.net/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

村澤 昌崇 (MURASAWA, Masataka)  
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号：02284224

### (2) 研究分担者

藤埴 智一 (FUJITSUKA, Tomokazu)  
宮崎大学・教育・学生支援センター・准教授  
研究者番号：30248637

阿曾沼 明裕 (ASONUMA, Akihiro)  
名古屋大学・教育発達科学研究科・教授  
研究者番号：80261759

### (3) 連携研究者

小方 直幸 (OGATA, Naoyuki)  
東京大学・教育学研究科・教授  
研究者番号：20314776

橋本 鉦市 (HASHIMOTO, Koichi)  
東京大学・教育学研究科・教授  
研究者番号：40260509